

「潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」 についてのパブリック・コメント実施結果について

「潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、潟上市パブリック・コメント手続実施に関する指針第6条第1項の規定に基づき、検討途中の案を公表し、市民意見提出制度（パブリック・コメント）を実施しましたので、その結果と提出されたご意見に対する市の考え方を公表します。

1. 意見募集期間 平成28年2月25日（木）～平成28年3月10日（木）
2. 資料閲覧場所 市役所1階（情報コーナー）、天王・昭和・飯田川・追分出張所
及び市ホームページ
3. 意見提出者数 1人（メール提出）
4. 意見提出件数 18件
5. 担当課 企画政策課

「潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」に寄せられたご意見と市の考え方について

	ご意見（要旨）	回答（市の考え方）
1	<p>7～8 P（基本目標と政策分野）</p> <p>a. 人口減少への対応と総合戦略の基本目標との関係、また総合計画・分野別の基本目標との一体的な取組がよく理解できず、羅列するだけでなく、区分毎に関連する基本目標毎に体系図で示して欲しい。</p> <p>b. 「定住・移住対策」は「移住定住対策」にすべき。</p>	<p>a. 総合戦略は4つの基本目標を掲げ、総合計画における各施策や事業を横断的に組み合わせ、重点的に進めることとしております。そのため、総合計画の基本目標との関係を体系図で表す場合、関係線等が多く煩雑な図となってしまうため、ここでは、総合計画における基本目標と総合戦略における基本目標が相互に連携・協力し、一体的に取り組んで行くという大枠でのイメージを掲載していることをご理解願います。</p> <p>b. 他自治体では「移住」を「定住」より先に表記する例が多いのですが、潟上市では、まずは、この地に居住している「定住者」の流出を避け、住み続けてもらう「定住対策」をこれまで重視してきました。今後もこの考え方を基本に、更に移住者を呼び込もうとしたもので、あえてこの表現としておりますことをご理解願います。</p>
2	<p>2 P（総合戦略の政策5原則）</p> <p>「金労言」の表現は、金融、労働、メディアの機関団体と思うが、なじみが薄い言葉であり、「異業種間」の表現が一般的と思われる。</p>	<p>「産官学金労言」での一体的な取り組みが重要であり、金労言のみ取り出して異業種と表すのは適さないと考えています。</p> <p>また、確かに一般にはなじみの薄い言葉ではありますが、国から示された「地方版総合戦略策定のための手引き（H27.1内閣府）」から「産官学金労言」という文言が使われ始め、以来、首相や地方創生担当大臣をはじめ地方創生関連用語として頻繁に使用されていることをご理解願います。</p>
3	<p>4 P（人口の現状）</p> <p>第1段階から第2段階の移行期とあるが、その境界を第2段階から第3段階と同様に表示（グリーンの波線）</p>	<p>人口減少には3つの段階があり、第2段階とは「若年人口の減少、老年人口の維持・微減」であります。</p> <p>本市では、生産年齢人口が減少し、老年人口</p>

	ご意見（要旨）	回答（市の考え方）
	すべき。	の増加の速度が鈍化しつつあるため、第2段階への移行期にあると考えておりますが、「老年人口の維持・微減」の時期（境界）を明確に表示することは困難なため、このような表示としておりますことをご理解願います。
4	<p>5～6P（<u>渦上市の強みと政策展開の視点</u>）</p> <p>（2）の政策展開の視点にある「交流機能を強化して地域の活性化を」「地域を活性化して交流機能を強化する」に改める</p> <p>（4）の政策展開の視点にある「地域のつながり」を「人とのつながり」に改める</p> <p>（5）の特性と背景にある「教育熱心なまちとしても知られている」を「教育に真面目に取り組んでいる」に改める。</p>	<p>（2）については、交流機能の強化が目的ではなく、あくまでも「地域の活性化」です。その手段として交流機能を強化することを記載したものですのでご理解願います。</p> <p>（4）については、良好なコミュニティの形成に主眼を置いた表現であることをご理解願います。</p> <p>（5）については、真面目に取り組んでいるという表現では、あたかも他市町村は真面目に取り組んでいないかのような誤解を与える恐れがあります。</p>
5	<p>9P～（<u>基本目標別施策1-2</u>）</p> <p>a. 「渦上ブランドの特産品開発支援」にある「特産品ブランドを確立し、市内での販売や提供による販路拡大」を「特産品をブランド化し、販路拡大」に改める。</p> <p>b. 「成長分野産業の振興」にある「雇用機会の創出など、成長分野産業の参入、成長を」を「雇用の創出など、成長分野産業の振興を」に改める。</p> <p>c. KPIにある「老人福祉施設の整備件数」を「成長分野産業の進出件数」に改める。</p>	<p>a. 本市には「北限のふぐ」「佃煮」「梨」などの特産品があり、既にブランド化に向けた取り組みが始まっているため、その確立を目指すとしたものであります。また、販路拡大だけではなく、市内での販売・提供による交流人口の増加をも目指していることをご理解願います。</p> <p>b. 成長分野産業の本市への参入とその成長を促進することで産業振興を目指していることを明確にしたものです。また、雇用機会がない事には雇用は発生しないことからこの表現としていることをご理解願います。</p> <p>c. 遊休市有地への整備件数としており、面積など立地条件が限られていることをご理解願います。</p>
6	<p>10P（<u>基本目標別施策1-3</u>）</p> <p>a. 施策名「工業団地管理」を「工業</p>	<p>a. 事業の概要にある工業団地のPRは、企業誘致活動に含まれることで、ご理解願います。</p>

	ご意見（要旨）	回答（市の考え方）
	<p>団地の情報提供」に改める。</p> <p>b. 「優遇制度の充実」にある「各種奨励措置」を「各種優遇措置」に改める。</p>	<p>b. 本市への企業進出や施設の新増設を促すための施策を示しているものでありますが、整合性を図るため、「優遇制度の充実」を「奨励措置の充実」に改めます。</p>
7	<p>10P～（基本目標別施策1－4）</p> <p>a. 「経営所得安定対策推進事業費補助金」にある「推進活動や要件確認等に」を「推進に係わる活動内容や要件確認等に」に改める。</p> <p>b. 「未来にアタック農業夢プラン応援事業費補助金」にある「産地拡大・担い手に」を「産地拡大を目指す担い手」に改める。また、「機械等の導入を補助」を「機械等の導入に対し補助」に改める。</p> <p>c. K P Iにある「生産力向上事業補助件数」を「農業生産力向上事業費補助件数」に改める。</p>	<p>a. 意味合いはほぼ変わらないため、簡潔な言い回しのみとします。</p> <p>b. 前段は「産地拡大を目指す担い手」のみではなく、産地拡大に必要な補助と担い手に必要な補助の2つの意味があります。ご指摘のとおり、現在の（案）の表現では誤解が生じる可能性がありますので、「産地拡大や担い手に」と修正いたします。</p> <p>後段は補助の対象を明確化させるため、ご指摘のとおり修正いたします。</p> <p>c. 確かに、何の生産力向上か分かりませんので、ご指摘のとおり修正いたします。</p>
8	<p>11P（基本目標別施策1－5）</p> <p>施策名「種苗等放流事業補助金」を「種苗等放流漁獲事業補助金」に改める。</p>	<p>・種苗等の放流への補助事業であるため、このままといたします。</p>
9	<p>12P（基本目標2・基本とする目標）</p> <p>社会増減数「H22年～H26年の平均」→「H27年～H31年の平均」を「H22年～H26年の累計」→「H27年～H31年の累計」に改める。</p>	<p>人口ビジョンにおける人口の将来展望による推計では、社会増減数は5年毎に5年間の推計値を算出しております。このため、総合戦略の計画期間と推計の算出年が合致せず、さらには、単年の推計値を算出することもできないため、累計値ではなく、平均値を用いたことをご理解願います。</p>
10	<p>12P（基本目標2・講ずべき施策に関する基本的方向）</p> <p>「定住・移住の促進を図ります」を「定住の促進を図ります」に改め</p>	<p>ここでは移住してきた方へのきめ細かなサポート等により潟上市へ定住してもらうこと、更には移住希望者への情報発信等により移住の促進を図る事を基本的な方向と定めたこと</p>

	ご意見（要旨）	回答（市の考え方）
	る。	から、定住のみならず移住の表現が盛り込まれていることをご理解願います。
11	<u>12P（基本目標別施策2-1）</u> 「整備を検討します」を「整備を進めます」に改める。	空き家バンクについては、創設ありきではなく、貸し手となる住民や物件の調査・契約等の仲介業務を担う不動産業者等との調整が必要なこと、また、費用対効果の観点等から総合的に検討すべきものであると考えておりますので、ご理解願います。
12	<u>12P（基本目標別施策2-1）</u> K P Iにある「秋田移住定住総合支援センターに潟上市移住希望の登録者数」を「秋田移住定住総合支援センターに登録した潟上市移住希望者数」に改める。	分かりにくい表現でしたので、ご指摘のとおり修正いたします。
13	<u>12P（基本目標別施策2-2）</u> 「U J I ターンの促進」にある「情報発信。」を「情報を発信します。」に改める。また、「出展を検討します。」を「出展を進めます。」に改める。	前段の「情報発信」につきましては、ご指摘のとおり修正いたします。 後段の「出展」につきましては先行自治体の実態調査（効果・検証）や県との調整なども必要なため、出展に向けた検討段階であることをご理解願います。
14	<u>13P（基本目標別施策2-2）</u> 「国際交流活動の推進」にある「補助、大学（留学生）」を「補助を行い、大学（留学生）」に改める。	「国際交流協会への補助」と「大学（留学生）との交流」は並列の関係で、これらを通じて市の魅力や情報を発信しているものです。 ご指摘のとおり改めてしまいますと、国際交流協会が主体となり、大学（留学生）との交流によって情報発信すると受け取られる懸念があります。 ただし、ご指摘を踏まえて表現を再検討した結果、「補助や大学（留学生）」に修正することといたします。
15	<u>14P（基本目標3・基本とする目標）</u>	人口ビジョンにおける人口の将来展望によ

	ご意見（要旨）	回答（市の考え方）
	出生数「H22年～H26年の平均」→「H27年～H31年の平均」を「H22年～H26年の累計」→「H27年～H31年の累計」に改める。	る推計では、自然増減数は5年毎に5年間の推計値を算出しております。このため、総合戦略の計画期間と推計の算出年が合致せず、さらには、単年の推計値を算出することもできないため、累計値ではなく、平均値を用いたことをご理解願います。
16	15P（基本目標別施策3-1） K P Iに「福祉医療費助成 中学校修了年度まで拡大」を追加する。	ご指摘を踏まえ、再検討した結果、K P Iとしては、数値によるべきとの考え方から、小児医療費の無料化については、削除しますのでご理解願います。
17	17P（基本目標別施策4-1） K P Iの「地域公共交通網形成計画の策定」を「マイタウンバス、生活バス路線、デマンド型乗合タクシー等市が補助する公共交通の合計利用者数」に改める。	K P Iの設定は数値によるべきところですが、現時点では地域公共交通網形成計画の策定効果としての数字を確定させることは困難であることから地域公共交通網形成計画を策定した後、本計画の見直しにおいて、数値目標を設定する際にご意見を参考とさせていただきますので、ご理解願います。
18	18P（基本目標別施策4-3） 「女性消防団員の入団促進」にある「女性の加入促進を図り、消防団員を確保することで地域防災力」を「女性消防団員の加入促進を図り、地域防災力」に改める。	女性団員の増加と、地域防災力の向上との関係をより明確に表現するため、「団員を確保すること」を盛り込んでおりますことをご理解願います。

ご意見ありがとうございました。